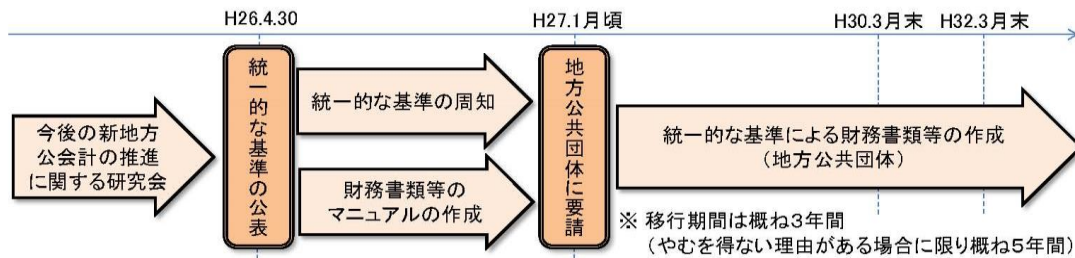
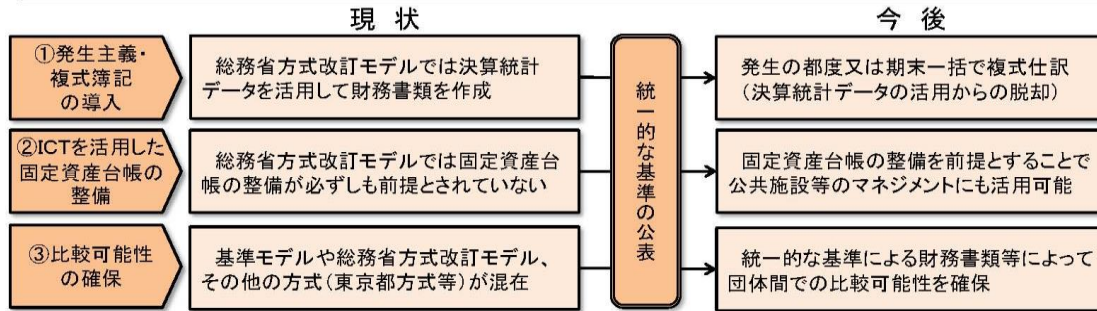


今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



※総務大臣通知(平成26年5月23日)参考資料より

統一的な基準による地方公会計制度の整備に係る導入予定スケジュール

	平成28年度												平成29年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
固定資産台帳整備	契約事務 全体計画策定 管理職職員説明会及び担当職員説明会 協力体制の構築																							
	資産所有所管課へヒアリング 固定資産台帳整備基準の策定 基礎データ作成																							
	資産所有所管課へ基礎データの確認 基礎データ作成の協議、調整 開始時資産評価																							
	固定資産台帳作成 減価償却計算 固定資産台帳管理マニュアルの作成																							
	財務書類作成支援ソフトウェアへの取込																							
財務書類作成	財務書類作成支援ソフトウェア導入 導入環境各種設定 変換ルール設定																							
	開始時貸借対照表作成																							
	財務書類作成																							
	連結財務書類作成																							